

■平成 22 年度の事業概況

平成 22 年度は、景気の持ち直しなど明るい兆しが見込まれたものの、漁業および漁村地域においては、漁業就業者の高齢化や後継者不足、漁業資源の減少、魚価の低迷、燃油価格の高騰など、漁業経営は非常に厳しい状況が続いています。このような事業環境のなかにあつて、JF 共済は、共済自立 JF の構築、共済契約者保護の強化および共済実施基盤の強化を取組方針に掲げる「海とっしょに。浜とっしょに。－ JF 共済 3 か年計画」の最終年度として、その実現に向け取り組んでまいりました。

こうして迎えた年度末間際の 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東日本太平洋沿岸地域に甚大な人的、経済的な被害をもたらし、死者・行方不明者は 2 万人超（7 月 26 日時点）、全・半壊家屋は 18 万戸を超え、9 万人以上の被災者が避難所生活を余儀なくされ、いまだ復旧の目処がたたない状況にあります。また、電力供給の制約による生産活動の停滞や大規模な非難措置等に伴う雇用問題等、今後のわが国の経済に与える重大な影響が懸念されています。

JF グループにおいては、震災直後より「JF グループ漁業・漁村災害・復興対策本部」を JF 全漁連に設置し、被災 JF の調査と各 JF グループからの支援物資の供給や義援金・募金活動による被災地救済のための全国的運動を展開してまいりました。JF 共済においてもいち早く対策本部を立ち上げ、迅速な対応をはかっているところではありますが、津波の発生によって漁村地域が特に甚大な被害をこうむり、JF 共済の拠点となる多くの JF の機能が停止したことから、まず、被災 JF への機能復旧支援と JF 共水連による機能補完を強力にすすめ、共済契約者への保障の完遂につとめているところです。

JF 共水連では、平成 23 年度を初年度とする「“がんばろう東北 がんばろう漁村” “今までも、これからも『ありがとう！ 60 年』”－ JF 共済 3 か年計画」をスタートいたしますが、この 3 か年計画の目標達成を最優先課題としつつ、被災地域への迅速な対応、救済・支援の策定と実行、そして JF 共済の事業基盤強化に向けた取組み等を重点事項とし、万全な事業活動を展開してまいります。

■主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
経常収益	82,738	87,327	88,308	80,096	85,684	
経常利益（△は経常損失）	1,423	△ 1,564	579	865	△ 6,265	
当期剰余金（△は当期損失金）	787	91	40	1,372	△ 7,567	
出資金	1,266	1,262	1,261	1,262	1,262	
出資口数（千口）	126	126	126	126	126	
純資産額（純資産の部合計）	13,419	12,359	11,680	14,399	6,838	
総資産額（資産の部合計）	520,942	501,623	484,377	475,057	467,439	
責任準備金残高	490,086	475,775	455,879	444,842	426,912	
貸付金残高	9,800	9,383	9,008	8,600	8,041	
有価証券残高	433,240	418,910	409,368	400,547	380,537	
支払余力比率	844.2%	878.1%	654.7%	922.1%	544.0%	
剰余金の配当の金額 （会員配当額）	出資配当金	37	－	－	25	－
	事業分量配当金	－	－	－	－	－
職員数（人）	452	435	432	424	420	
保有契約高	6,140,409	5,966,736	5,819,625	5,675,684	5,550,073	

(注) 保有契約高は長期共済（普通厚生共済、生活総合共済、漁業者高齢福祉共済）の各保有契約高および短期共済（乗組員厚生共済、団体信用厚生共済、火災共済）の契約高の合計です。

■ J F 共済がめざすもの

J F 共済は J F の主要事業として、海に生き、浜に生活する組合員・地域住民の「暮らしの保障」に万全を期すことを通じて、美しい海と漁業を守り、豊かに安心して暮らすことのできる魅力のある漁村・地域づくりに貢献することをめざします。

■ J F 共済 3 か年計画（平成 23 年度～平成 25 年度）

がんばろう東北 がんばろう漁村
今までも、これからも「ありがとう！60年」

活動基本方針

J F 共済は、東日本大震災により被災されたご契約者・被共済者に対する早期の共済金支払をはかるとともに被災 J F の業務機能の復旧を支援します。

また、J F が持つ最大の強みである協同の力を発揮し、共済本来の使命である組合員・利用者の保障提供の充実をはかるとともに、各 J F における共済事業量および事業収益の確保をはかるとにより J F 経営基盤を強化し、元気で活力のある漁村・地域づくりのために、以下の活動基本方針に基づく取組みを展開します。

J F 共済は東日本大震災被害の復旧を支援します。

～ 共済責任の完遂と被災 J F の業務機能の復旧のために ～

- (1) 共済金支払の完遂
- (2) 被災 J F への支援

J F 共済は「安心」と「納得」のいく保障を提供します。

～ 1人ひとりのニーズに対応した保障提供のために ～

- (1) コミュニケーション活動の展開
- (2) 組合員等利用者との絆の強化と新たな絆の造成
- (3) 組合員等利用者ニーズにあった保障制度の提供

J F 共済は万全な共済事業実施体制を確立します。

～ J F ・ J F 共水連の一体的取組みの強化のために ～

- (1) J F における推進体制の整備
- (2) 共済自立 J F の構築
- (3) J F 窓口機能の強化
- (4) J F 共水連マネジメント改革の推進
- (5) リスク管理態勢の強化と事業健全性の確保

J F 共済は浜を応援します。

～ 元気で活力のある漁村・地域づくりのために ～

- (1) 漁村・地域活性化のための活動への支援
- (2) 浜の諸活動の P R 強化